

2024年度 事業報告書

公益財団法人共生地域創造財団 事務局

1. はじめに

東日本大震災発災後程なくして、仙台を拠点とするホームレス支援NPOの事務所の一角を間借りして始まった共生地域創造財団の災害支援では、地域に必要な活動の中からの起業と移譲が目的の中の一つにあった。昨年も前年に引き続き、岩手県山田町において当団体の職員によって新しい団体、一般社団法人 BlessU が独立した。地域に根差した支援を継続しながら、伴走型支援を共に学び実践した大船渡市の特定非営利活動法人きょうせい大船渡、陸前高田市的一般社団法人スナフキン・アンサンブルとともに協力関係が継続されている。また、福島県二本松市に職員1名を配置し、東日本大震災に加え原発事故の影響により今でも生活再建の途中にある、石倉団地の方々との信頼関係構築を進めている。東北3県の各地域での支援は、多岐にわたり、被災者が抱える困りごとに個別に対応し、その状況に合わせた繋ぎ戻しを行う伴走型支援が行われている。このように被災地では、災害支援活動の中から地域で支え合いを創る大切な資源となる団体が生まれ、活動が発展している事例がたくさんあり、地域や人の復興に大きく寄与している。

災害支援活動により私たちが目指すものは「復興支援を通じて共生地域を創造する」ことであり、それは災害支援をきっかけとして、地域で活動する団体や個人を応援し、社会資源を増やし繋げていくことを意味していると言える。共生地域創造財団の活動の中から社会資源として各地に定着する団体や個人を増やしていくこと、また各地の社会資源となる団体をサポートすることを念頭に活動を実施した。

2. 理事会・評議員会審議内容

(1) 理事会

- | | |
|-----|---|
| 6月 | 1) 2023年度事業報告について 2) 2023年度決算報告について 3) 役員変更についてについて 4) 能登半島沖地震について 5) 福島事業計画具体案について 6) チーム財団協賛による企画について 7) 一般社団法人 BlessU からの応援依頼について 8) 復興支援まつり参加について 9) 役員の旅費日当について 10) 物価上昇に伴う各種手当補助事項について 11) 執行理事より職務執行状況報告 |
| 10月 | 1) 能登支援について |

- 2) 二本松での活動について
 - 3) 岩手3団体の協賛による企画について
 - 4) 物価上昇に伴う各種手当補助事項について
 - 5) ホームページ再構築について
 - 6) 執行理事より職務執行状況報告
- 1月
- 1) 2025年度事業計画案について
 - 2) 2025年度予算案について
 - 3) 能登支援について
 - 4) 輪島市内の民間団体による防災センター立ち上げへの助成について
 - 5) 福島事業について
 - 6) ホームページ再構築について
 - 7) 財務表作成業務の外部委託について
 - 8) 事務局長・執行理事より職務執行状況報告
- 3月
- 1) 2025年度事業計画について
 - 2) 2025年度事業計画について
 - 3) 能登支援について
 - 4) 2025年度福島事業内容修正内容確認について
 - 5) 一般社団法人 BlessU 新拠点コミュニティースペース整備について
 - 6) 特定非営利活動法人きょうせい大船渡交流拠点づくりについて
 - 7) 一般社団法人スナフキン・アンサンブルの新事業立ち上げについて
 - 8) ホームページ再構築について
 - 9) 事務局長・執行理事より職務執行状況報告

(2) 評議員会

- 6月
- 1) 2023年度事業報告承認
 - 2) 2023年度決算報告承認
 - 3) 役員改選の承認
- 3月
- 1) 2025年度事業計画の承認
 - 2) 2025年度予算計画の承認
 - 3) 能登支援について
 - 4) 福島事業について
 - 5) 役員改選時期の確認
 - 6) その他報告

3. 活動報告 ※【】内は内閣府認定内容

(1) 災害緊急支援事業【瓦礫撤去・清掃作業・物資支援・その他の雇用創出事業】

東日本大震災にて当時公的支援から取り残されていた在宅被災者も含め、被災地に住むすべての方々を被災者と考え、1人1人の状況に合わせた生活再建を支援の中心とし支援を行ってきた。活動の中で蓄積された知見を新たな被災地へ届けるため、災害緊急支援を実施した。

1) 物資支援実績

2024年1月1日発生の能登半島沖地震の支援として、1月8日より金沢市内でボランティア宿泊拠点と支援物資拠点をそれぞれ現地団体の協力で確保し、活動を続けている。1月～3月の急性期は命の支援として、輪島市・能登町・穴水町にある5つの福祉施設、6つの避難所へプッシュ型の物資支援を継続した。4月からは、地震からの復興を人の復興を一歩一歩進められるような支援として、輪島市内での支援物資の配布と岩井戸地区での傾聴かふえ『あったか fe』、個別訪問や相談を中心に活動を実施した。

<輪島市>

- ①重蔵神社で行われる支援物資配布と衣類の配布 47回
- ②輪島事務所あつたか fe 13回
- ③七浦公民館 16回
- ④大沢地区 10回
- ⑤道下地区、輪島セントラルキッチン、その他 53回

<能登町>

- ① 岩井戸公民館あつたか fe 55回
- ② 個別訪問 延べ 90回
- ③ 公民館（小間生、柳田、こぶしなど）や自主避難所 17回

2025年2月26日に発生した大船渡市での森林火災の被災地へは、現地で活動をする特定非営利活動法人きょうせい大船渡からの要請を受け、物資支援を実施した。

2) 人的支援—ボランティア受け入れ

能登半島沖地震の支援活動として、4月から3月の期間に、延べ163名のボランティアの受け入れを行った。

3) 雇用創出と生業支援

輪島事務所のスタッフとして2名の雇用を実施。また、生業支援として4件の会社や個人事業主への販売応援を進めた。生業再建の個別相談を受けた5件は、専門家とともに支援を継続している。

(2) 福島事業【被災者支援としての見守り事業】

東日本大震災の被災3県の中でも復興とは何かを模索している福島県にて、故郷に帰った方々への支援、故郷に帰れない方々への支援として活動を行った。

1) 二本松市石倉団地での地域創り

毎月1回～2回のおしゃべり会を当法人主催で開催した。二本松市にある復興公営住宅内では、住み続けようとする人、故郷に戻りたい人との間でコミュニティ形成に温度差があることが活動の中で分かってきた。この温度差から、孤独、孤立の問題が生じている。また、団地がある地域との関係も希薄であり、関係の形成が必要なことが見えてきた。今年度は故郷をめぐるツアーを開催し、13年が過ぎた故郷を改めて参加者が訪れた。復興公営住宅は入居率が少しづつ減少する中で、一般公営住宅化が行われている。今後はさらにどのようなコミュニティ

を作っていくのが課題となってくると考える。二本松市内の引きこもりの方々の集まる場を、行政や社会福祉協議会と一緒に毎月1回作ってきた。この活動が地域の社会資源同士をつなぐ場としても機能するよう引き続き参加を継続する。

(3) 地域づくり事業

1) 漁業・農業支援【漁業支援・農業支援】

2024年度は主だった漁業支援・農業支援は実施しなかった。これまでに支援を行った石巻市十三浜佐藤さん、亘理町丸子農園へは現在の様子などを聞くため訪問を行った。高橋徳治商店からは、岩井戸公民館あったかfeへずんだ餡とお豆腐揚げを支援物資としてお届けした。東日本大震災から復興した高橋徳治商店のお豆腐揚げは、仮設に住む方がとてもおいしいので家族にも食べさせたいと個人で取り寄せていた。それ以上に必ず復興するから大丈夫というような励ましの味がした様子だった。

(4) コミュニティ支援

【被災者支援としての見守り事業、その他の雇用創出事業、助成支援】

地域資源となる団体の起業と移譲における活動の一環として、復興ではなく新たな共生地域を創る目的を共有する関係団体に対し、活動への助成支援や団体の活動について情報発信を実施。

1. 岩手県大船渡市・陸前高田市・山田町で活動する団体への支援

当団体の元職員により設立された、非営利活動法人きょうせい大船渡、一般社団法人スナフキン・アンサンブル、一般社団法人 BlessU への団体立上に伴う活動継続のための助成支援を実施した。

2. 宮城県女川町で活動する団体への支援

一般社団法人コミュニティスペースうみねこへは、活動に必要な配送車両利用への助成支援を継続して行っている。この配送車両は、大船渡市で発生した山林火災の被災地の団体へ3月に移動し、災害支援活動で利用している。

3. 宮城県石巻市で活動する団体への支援

石巻事務所での活動で相談者を通してつながりのある現地団体、一般社団法人いしのまきファーム、一般社団法人チーム王冠とお互いの活動について情報交換などを行っている。だれも取り残されない支援を行う団体が石巻地域で活動を継続できるような関わりを継続している。この2団体と秋田市の大雨被害の現地団体NPO法人あきた結いネットとのつながりを作り、それぞれの団体の得意な分野での協働が生まれている。また、石巻圏域子ども若者会議に参加し地域の支援団体へ伴走型支援について情報提供を実施した。

4. 宮城県亘理町

一般社団法人 WATALIS 休耕農地を活用した養蜂事業の協力団体として活動への参加と情報発信を実施した。また、これまでにこの団体を支援してきた支援者の方々とこの団体の職員が直接お会いする機会づくりを実施した。

(4) 被災地の今を知る広報事業【研修会等の開催】

当団体の元職員により設立された、非営利活動法人きょうせい大船渡、一般社団法人スナフキン・アンサンブル、一般社団法人 BlessU 協賛とした講演会を大船渡市で開催した。また、4団体の職員合同の職員研修を2回実施した。

4. 総括

2025年3月11日で東日本大震災から満14年となった。14年前、3月11日はあまりに悲惨で非日常で簡単に命が消えていく日だった。あの日から14年。被災地では、命は大事だとみんなで共有できる日となっている。

2024年1月1日に発生した能登半島沖地震では、多くの命を守ろうと被災地にいるすべての人々、被災地に向かったすべての人々、命を守るために被災地に行くことを思いとどまつた人々、それぞれが自分のできる限りの最善の行動をとっていたと理解している。発災直後死者数は1,000人を超えるのではないかという予想をはるかに下回ったのがそれを物語っている。それに対し、災害関連死者数は直接死の人数を超てしまっている。守られた人々がまた日常の生活へ戻っていく過程、被災者の生活再建までを支援する災害支援の仕組みづくりを考えていくことが重要となる。2024年度は予定通りの開始から遅れはしたもの、現地拠点の確保と現地職員の採用が実施でき、輪島事務所を中心とした支援を徐々に広げていく体制が整った。能登では避難所がすべて閉所となり、2025年度、被災地では一人一人の必要に合わせた対応がますます求められていくと予想される。その声を地域にある資源へと共に届けていく仕組みづくりを進めていきたい。

福島県では避難解除区域が広がり、故郷へ帰還することが可能になった地域の住民がいる。避難解除区域となった地域の方々が何気ない日常の生活を取り戻すための支援はまだまだ継続して必要となる。二本松市にある復興公営住宅に住む浪江町の方々とのおしゃべり会が始められた。故郷に帰れない浪江町の方々の心境を聞く中で、故郷へのツアーを実施した。来年度は、復興公営住宅に隣接した場所に事務所を構え、より丁寧な支援を継続していきたい。

全国的な災害としては、2025年2月に大船渡市で発生した山林火災の被災者の方々への、個別の相談支援が始まっている。現地で活動する団体の活動が継続されるような後方支援を実施した。

2024年度は災害時に取り残される人のいない地域の創造を願い活動する、独立した3団体の活動の継続についても理事を交えて伴走した支援を行った。一方で、これまでにかかわってきた団体の活動についての関りが減少した年でもあった。被災地の今を伝えるツアーについても、プレツアー以降企画の変更の検討が続き、実施に至ることがなかった。次年度は、オーダーメイドのツアーの実施を目指したい。今後も地域資源となる被災地の民間団体の活動を支援することで、災害時はもとより、平時にも制度から漏れてしまう人がいない共生地域の創造を広げていくことを目指したい。

以上